事業計画書

第３号様式

（新築・増改築事業、改修事業、空き店舗等解体事業、機械等導入事業）

（１）申請者の概要等(項目を確認の上、記載すること。選択項目は、該当するものに☑すること。)

①申請者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） |  　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |
| 本事業以外の事業経営経験(新規開業者又は新たな事業開始の場合に記入) | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業、　□会社、　□その他　　　　　　　　　　　　　　　　 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年 　月） |
| 職　歴(新規開業者又は新たな事業開始の場合に記入) | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

②事業形態

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業予定日又は法人設立予定日 | 法人 | 　　年　　月　　日　設立・設立予定 | 個人 | 　　年　　月　　日　開業・開業予定 |
| フリガナ |  |
| 屋号又は法人名 |  |
| 事業実施地(既存事業所は所在地を記入) | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業主□2. 会社等の法人 |
| 主たる業種（平成25年10月改訂日本標準産業分類中分類を記載）  |  | 休業日等 |  | 営業期間 | □ 通年□ 季節営業（　　月～　　月） |
| 営業時間 | 　　時　　分　～　　時　　分　 |
| 事業開始時役員 ・従業員数(既存事業所は現在の数を記入) | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（代表者を除く） | 　　　　　名 |
| ②常時従業員：（雇用保険被保険者） | 　　　　　名 |
| ③臨時従業員：（雇用保険被保険者でない） | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

（２）事業内容

（事業全体について、詳しく記載すること。枠に収まらない場合は、別紙を添付すること。）

|  |
| --- |
| ①具体的な事業内容※この項目では、本事業において提供する商品やサービスについての基本的な考え方（ターゲット、具体的な商品・サービス、提供方法等、）や具体化までの手法等（ターゲットの集客方法、原材料の具体的な仕入先、人員体制等）について記載すること。 |
| ②事業を継続させるための手法※この項目では、5年間事業を継続するうえで、現時の計画上で考えられるリスク（予定していた売上に到達できなかった、予定以上に原価がかかった等）の洗い出しを行い、それぞれの具体的な対応策を記載すること。　※改修事業、機械等導入事業を申請する場合は、収益の向上や二酸化炭素排出抑制につながる理由を記載すること。 |

**【新築・増改築事業、改修事業の申請者のみ記入】**

（３）工事発注先

|  |  |
| --- | --- |
| 施工者又は工事監督者 | 名称：住所：担当者：電話・ＦＡＸ： |

**【空き店舗等解体事業の申請者のみ記入】**

（４）建物の除却等に係る計画

|  |  |
| --- | --- |
| 除却工事着工及び完了予定日 | 　着工　　　　年　　　月　　　日　～　完了　　　　年　　　月　　　日 |
| 施工者又は工事監督者 | 名称：住所：担当者：電話・ＦＡＸ： |
| 土地の所有権移転登記 | ・登記済み　（　　　　年　　月　　日登記）・登記未済み（　　　　年　　月　　日登記予定） |

**【機械等導入事業の申請者のみ記入】**

（５）機械等導入に係る計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・器具等の名称・数量等 | 種類 | 名称 | 型式 | 耐用年数 |
|  |  |  |  |
| 単価 | 数量 | 金額 |
|  |  |  |
| 導入時期 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 導入場所 | 　当麻町 |
| 発注先 | 名称：住所：担当者：電話・ＦＡＸ： |